

| 個別事業名 | 区分 | 担当部署 | 担当所属 | 事業概要 | 成果(結果)を示す指標 | H28実績 | H28目標 | H31目標 | H28当初(千円) | H29当初(千円) | H28決算(千円) | H28事業結果 | 部局評価 | 財政課評価 | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|-------|-------|---|--|------------------------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---|---|---|--|---|--|--|-----|--|-----|---|
| ◆基本目標Ⅲ 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】すべての県民が夢と希望をもって安心して暮らせるよう、群馬の強み・魅力を活かしながら、県内の「産業活力の向上」と「社会基盤づくり」を進める | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 政策10 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略の展開 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】海外活力の取り込み、成長産業の創出・育成や交流拠点の整備などを通じて、経済の活性化と雇用の確保を図り、にぎわいと活力にあふれた群馬づくりを進めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施策1 経済・雇用戦略の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】将来にわたって雇用を生み成長し続ける、強い産業を構築します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)群馬の未来を見据えた経済戦略の展開 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①「群馬県ものづくり・新産業創出基本条例」、「群馬県小規模企業振興条例」及び「群馬県中小企業憲章」に基づき、群馬の未来を見据えた総合的な産業振興施策を推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 産政009 | 技術と経営のワンストップ相談窓口「企業サポートくんま」 | 産業経済部 | 産業政策課 | (公財)群馬県産業支援機構を群馬産業技術センター内に移転するための改修工事を実施する(H28年度で終了)とともに、両機関の連携により、移転後のワンストップ相談窓口「企業サポートくんま」の運営体制を充実させる。 | 群馬県産業支援機構の利用件数(単位:件) | 11,374 | 7,732 | 10,000 | 25,585 | — | 17,005 | 改修工事の進捗に合わせ、移転後のワンストップ相談窓口の運営体制を見据えた関係機関の連絡調整を実施。平成29年3月27日に、「企業サポートくんま」の愛称で相談窓口をスタートさせた。 | 4継続 | 今回の移転の実現により、より効果的・効率的な企業支援が実施できる体制が整ったところである。今後は技術と経営のワンストップ相談窓口「企業サポートくんま」の存在を県内企業等に広く周知することで、さらなる来所者数の増加に努めていきたい。 | 「企業サポートくんま」の開設により、県内中小企業に対して技術支援、経営支援をワンストップで行う効率的な体制が整備された。今後も引き続き取り組みが必要あり、継続。県内企業等に広く周知し、企業支援を行う必要がある。 | | | | | | | |
| ②創業の機運を醸成するとともに、創業を支援し、地域経済を活性化します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商政008 | 創業支援 | 再掲 | 産業経済部 | 商政課 | 本県における開業率を上げるため、群馬で創業しなくなるような機運の醸成、創業支援者の育成、創業希望者の育成支援等により、創業環境の向上を図る。 | 開業率(単位:%) | | | | | | H29.11月末に把握 | 7 | 10 | 5,351 | 4,748 | 4,263 | 市町村や商工団体、金融機関等、県内の創業支援機関と連携し、創業者への支援、創業支援の連携強化、創業機運の醸成を実施した。具体的には、各地域の創業支援塾受講者を対象にした養成講座や、若者や女性を対象に創業者と対話・交流する場を設けるなどした。 | 4継続 | 今後も引き続き、創業機運の醸成や創業件数の増加、創業後の安定経営のため、県全体で創業を支援する体制を整備するなど、目標達成に向けて取組を進める必要がある。全市町村で創業支援事業計画が策定されたが、その取組にはばらつきがあることから、支援機関との連携強化、役割分担を考えながら、県全体の支援体制を強化していく。 | 4継続 | 交流会や個別相談、専門家派遣など県内創業者を支援し、増やすための取組であり、継続。民間や市町村との役割分担を考え、事業の検討を行う必要がある。 |
| ③TPP発効による経済効果を取り込むとともに、本県の実情を踏まえた対策を行います。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工振018 | 海外販路開拓支援 | 産業経済部 | 工業振興課 | 急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の中小企業(対象:機械系製造業)の海外販路開拓を総合的に支援する。・ベトナムとの経済交流促進・海外展示商談会への出展支援・海外ビジネス支援サイトによる情報提供・群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援・海外ビジネスに関するセミナー開催 | 商談成約件数(単位:件) | 8 | 10 | 25 | 6,868 | 3,437 | 6,511 | ベトナムとの経済交流・知事トップセールスによるミッション派遣・ベトナム政府との「人材育成及び活用に関する覚書」締結・ベトナム経済訪問団ビジネス商談会 海外展示商談会への出展支援・FBC上海ものづくり商談会(中国・上海)・FBCノライものづくり商談会(ベトナム・ノライ) 海外ビジネス支援サイトによる情報提供 群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援 | 4継続 | 全商談件数83件のうち試作・見積依頼などの有望案件4件のほか、後日訪問などの案件が42件あったが、成約件数は目標に届かなかった。企業ニーズや市場動向を踏まえるとともに、企業の活用しやすい制度設計も検討しながら、継続的に支援し、県内企業の海外販路開拓を促進する。県が入居支援する工業団地への進出については、十分な周知期間がとれず目標に届かなかった。今後は、関係機関との情報交換及び企業訪問などを通じ、県内ニーズの発掘を重点的に実施していく。 | 4継続 | 海外の仕事を受注するための販路開拓は、県内企業においてニーズが高まっていることから、支援したベトナム政府との覚書を活用し、人材育成を含めた戦略的な海外展開支援を進める必要がある。 | | | | | | |
| (2)戦略的な雇用対策の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①関係団体と連携し、長期的視点に立った実効性のある雇用対策を推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②幅広い観点の産業振興により、正社員を中心とした魅力ある雇用を創出します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C V 001 | コンベンション施設整備推進 | 再掲 | 企画部 | コンベンション推進課 | H24年に公表した「競馬場跡地利活用方針」、H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。 | コンベンション施設の整備 | 基本設計・実施設計 | 基本設計・実施設計 | 施設完成 | 1,862,576 | 1,779,122 | 1,736,691 | 基本設計を完了し、実施設計に着手するとともに、既存施設の解体を実施した。また、埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進めた。併せて群馬県全域を誘致対象とする「群馬県コンベンションビューロー」を設置し、コンベンション開催の気運を高めた。 | 4継続 | コンベンション施設の本体工事に向けた基本設計の完了、実施設計の着手、事業用地の整理等の取組を進めた。今後は、H32年度の開所に向けて施設の整備を進めるとともに、経済界をはじめとする県民との意見交換などによる気運醸成や、民間からの外部人材も活用して、積極的なコンベンション誘致・開催支援に取り組む。 | 4継続 | H32年度の開所に向け、着実に取り組む必要があるため、継続。 | | | | | |
| ③県内への就職や定着を進めるため、県内企業の魅力を広く県内外に発信します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労政003 | 働く女性支援(環境整備) | 再掲 | 産業経済部 | 労働政策課 | 男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまイクボス養成塾」(従業員向け「くまイクメン養成塾」)により、育児休業等に対する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実、女性活躍を図る。 | 女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)(単位:%) | — | 68 | 73 | 1,928 | 1,879 | 1,581 | イクボス養成塾による啓発実施(県域3回226人/地域6回220人)、いきいきGカンパニーは認証事業所数1,674事業所(29年3月末)であり、表彰(知事賞・奨励賞各1社)や事例集作成を行った。働き方改革アドバイザー認定研修会を開催した(参加76人うち74人認定) | 4継続 | 少子化と労働力人口が減少する中、女性への支援及び働きやすい職場づくりの推進は、国の成長戦略でも重視されており、子育て等をしながら働き続けることのできる環境整備の支援は、女性の管理職比率の向上にもつながる重要な施策であり、引き続き実施していく必要がある。 | 4継続 | 男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。いきいきGカンパニーについては登録事業所の増や波及効果の拡大につながる工夫を検討する必要あり。 | | | | | |
| 労政009 | Gターン全力応援事業 | 再掲 | 産業経済部 | 労働政策課 | 「即効性のある人口減少対策」県内企業の人材確保対策として、Gターン倶楽部を活用しつつ、合同企業説明会や企業訪問バスツアー、女子学生向けの就活イベント等を実施する。 | 県内出身大学生等のUターン就職率(単位:%) | H29.11月末判明予定 | 38 | 50 | 81,381 | 58,018 | 77,001 | ①合同企業説明会を県内1回、都内2回開催、合計で企業185社、学生等523人参加 ②インターンシップを実施し、受入登録企業数500社、学生の申込数206人、実施数168人(のべ) ③首都圏や関西での学生向けセミナー・企業との交流会等を43回開催、合計で学生等470人参加 ④企業訪問バスツアーを4回実施、合計で10社訪問、学生68人参加 ⑤U・Iターン就職相談をくまちゃん家で52回実施、就職相談213件、就職決定者28人 | 4継続 | 今後も「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」としてGターンを促進する必要がある。実施内容については見直しをしながら、より効果的な施策やイベントの実施を継続していく。 | 4継続 | 人口減少対策と人材確保対策のためには、東京圏に進学した県内出身学生のUターン就職促進に取り組む必要があるため、継続。事業の効果を検証し、より効果的・効果的な取り組みを進める必要がある。 | | | | | |
| ④正規雇用を望む若者の正社員としての就職や、群馬で働く意欲を持つ県内外の大学生等の県内就職を強力に支援するなど、きめ細かな就労支援を行います。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労政001 | 若者就職支援センター(ジョブカフェくんま) | 再掲 | 産業経済部 | 労働政策課 | 若者の就職及びフリーターの正社員化のため、カウンセリングから職業紹介、定着までをワンストップで支援。(設置箇所:高崎、桐生(東毛)、沼田(北毛)) | 群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェくんま)利用者数(単位:人) | 17,249 | 18,250 | 19,000 | 80,412 | 85,097 | 79,463 | 群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェくんま)を運営し、カウンセリングから職業紹介、定着までをワンストップで若者の就職をサポートした。来所者数 17,249人 登録者数 3,240人 就職決定者数 1,218人 就職決定者数のうち正規雇用率 76.9% | 4継続 | 併設していた労働局の「わかものハローワーク」の撤退の影響もあり、利用者数は減少となったが、平成29年4月からは、「県シニア就業支援センター」を併設し、幅広い世代への支援を行うことで利用者の増加を図る。また、今後も継続して3センターによる各種支援を実施する。 | 4継続 | 利用者数は目標に達していないが、就職決定者数は前年度を上回っており(+18人)、事業効果は認められる。若者に対してカウンセリング等の就職支援を行うことで、雇用のミスマッチを解消する取組は必要であるため、継続。 | | | | | |
| 労政009 | Gターン全力応援事業 | 再掲 | 産業経済部 | 労働政策課 | 「即効性のある人口減少対策」県内企業の人材確保対策として、Gターン倶楽部を活用しつつ、合同企業説明会や企業訪問バスツアー、女子学生向けの就活イベント等を実施する。 | 県内出身大学生等のUターン就職率(単位:%) | H29.11月末判明予定 | 38 | 50 | 81,381 | 58,018 | 77,001 | ①合同企業説明会を県内1回、都内2回開催、合計で企業185社、学生等523人参加 ②インターンシップを実施し、受入登録企業数500社、学生の申込数206人、実施数168人(のべ) ③首都圏や関西での学生向けセミナー・企業との交流会等を43回開催、合計で学生等470人参加 ④企業訪問バスツアーを4回実施、合計で10社訪問、学生68人参加 ⑤U・Iターン就職相談をくまちゃん家で52回実施、就職相談213件、就職決定者28人 | 4継続 | 今後も「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」としてGターンを促進する必要がある。実施内容については見直しをしながら、より効果的な施策やイベントの実施を継続していく。 | 4継続 | 人口減少対策と人材確保対策のためには、東京圏に進学した県内出身学生のUターン就職促進に取り組む必要があるため、継続。事業の効果を検証し、より効果的・効果的な取り組みを進める必要がある。 | | | | | |

| 個別事業名 | 区分 | 担当部署 | 主担当所属 | 事業概要 | 成果(結果)を示す指標 | H28実績 | H28目標 | H31目標 | H28当初(千円) | H29当初(千円) | H28決算(千円) | H28事業結果 | 部局評価 | 財政課評価 | | | |
|--|----------------|------|-------|------------|---|--------------------------------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|--|-------|---|-----|---|
| ⑤各産業のニーズを捉えて、産業を支える優秀な人材の育成・確保を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建企006 | 社会資本整備・管理計画の公表 | | 県土整備部 | 建設企画課 | 年間の工事発注計画を平準化し公表する。 | 発注計画の公表 (単位:回) | 3 | 2 | 2 | - | - | - | 発注計画を公表し平準化執行に努めたことにより、建設産業の適切な受注機会の確保を実現した。 | 4継続 | 県の発注計画を平準化し公表することで、建設業者の計画的な経営に資するため継続。 | 4継続 | 発注の平準化により労働力や機械が効率的に活用できることから、企業経営の縮減等を通じてコスト削減効果が見込まれるため、継続。 |
| ⑥安心して働き続けることのできる環境づくりを推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労政003 | 働く女性支援(環境整備) | 再掲 | 産業経済部 | 労働政策課 | 男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「ぐんまイクボス養成塾」(従業員向け「ぐんまイクメン養成塾」)により、育児休業等に対する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実、女性活躍を図る。 | 女性の有業率(生産年齢人口15~64歳) (単位:%) | - | 68 | 73 | 1,928 | 1,879 | 1,581 | イクボス養成塾による啓発実施(県域3回226人/地域6回220人)。いきいきGカンパニーは認証事業所数1,674事業所(29年3月末)であり、表彰(知事賞・奨励賞各1社)や事例集作成を行った。働き方改革アドバイザー認定研修会を開催した(参加76人うち74人認定) | 4継続 | 少子化と労働力人口が減少する中、女性への支援及び働きやすい職場づくりの推進は、国の成長戦略でも重視されており、子育て等をしながら働き続けることのできる環境整備の支援は、女性の管理職比率の向上にもつながる重要な施策であり、引き続き実施していく必要がある。 | 4継続 | 男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。いきいきGカンパニーについては登録事業所の増や波及効果の拡大につながる工夫を検討する必要がある。 |
| 労政013 | 県民労働相談センター | 再掲 | 産業経済部 | 労働政策課 | 複雑多様化している労働相談に的確に対応するため、県民労働相談センターにおいて、関係機関とも連携して労働相談やメンタルヘルス相談を実施する。 | 労働相談件数 (単位:件) | 1,359 | 1,600 | 1,600 | 10,890 | 10,561 | 9,960 | 県民労働相談センターでの労働相談件数 1,359件 | 4継続 | 多様化する社会を背景に、引き続き、複雑かつ多岐にわたる相談が寄せられており、専門知識を有する相談員を配置した相談窓口の必要性は高い。県内の各相談機関との情報共有、連携強化を進めるとともに、相談窓口の周知にも努めていく。 | 4継続 | 複雑多様化する雇用環境の中、労働相談の窓口として必要性が認められることから、継続。今後も雇用情勢等を勘案し、随時、実施方法・体制の見直しを行っていくこと。 |
| 施策2 国際戦略の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】海外市場の需要の取り込みや海外からの誘客等により、本県経済を活性化させます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)国際的取組の戦略的推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①国際情勢の変化を踏まえ、本県経済の活性化のための国際戦略を推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国戦008 | 国際戦略推進 | | 企画部 | 国際戦略課 | 国際戦略(H28~31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行って年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。 | 外国人宿泊数 (単位:万人) | 19.7 | 16.0 | 20.0 | 42,419 | 1,327 | 35,680 | 第2次群馬県国際戦略(H28年度~H31年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進した。国際戦略推進有識者懇談会を設置し、H29年度方針を策定した。 また、北関東三県で連携し、ベトナムでのアンテナショップ事業や、バイヤー招聘事業等を実施した。 | 4継続 | 第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。 | 4継続 | 県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。 |
| ②関係機関等の連携により、海外展開に挑戦する事業者の支援体制を構築します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国戦005 | 上海事務所運営 | | 企画部 | 国際戦略課 | 国際戦略上の海外拠点として県上海事務所を設置し、観光誘客の促進、県産品等の販路拡大、企業のビジネス展開の支援を行う。 | 観光展等出展件数 (単位:件) | 20 | 6 | 6 | 22,519 | 17,909 | 18,590 | 現地における観光・県産品PR、県産品販路拡大支援、企業のビジネス展開支援、本県情報の発信を行った。 | 4継続 | 事務所開設により現地の情報収集や事業支援で一定の評価を得ており、「ツアー造成による送客」や「県産品の販路拡大」など、これまでの取組が成果に結びついてきている。今後更に、各局や関係団体等と連携しながら、拠点としての機能の向上を図り、観光誘客・県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進めていく必要がある。 | 4継続 | 海外拠点として、本県の情報発信を行うとともに、現地でなければ入手できない情報を収集し企業等に提供するなど、国際戦略展開の拠点としての役割を果たすよう、継続。 |
| 国戦002 | 海外ぐんまサポーターズ設置 | 再掲 | 企画部 | 国際戦略課 | 企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新興の県人企業、現地に進出した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。 | サポーターズ数(累計) (単位:団体) | 5 | 6 | - | 794 | 0 | 0 | 現地での県プロモーション活動における参加協力や情報提供、現地イベントでの群馬県のPRなど、県国際戦略の推進に貢献していただいている。引き続きサポーターズの協力を得て、海外プロモーションの効果的な実施、県のニーズに応じた様々な情報収集を図る必要がある。 | 4継続 | 在海外の群馬県関係者からの情報収集・発信や人的ネットワークづくりにつながっており、継続。また、既に設置されたサポーターズ同士の横のつながりを深めていくことや、サポーターズの活動を県内に積極的に発信していくことも必要。 | 4継続 | |
| (2)グローバル経済への対応 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①訪日観光客の増加を県内経済の活性化につなげます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 観物008 | 国際観光県ぐんま | 再掲 | 産業経済部 | 観光物産課 | 群馬県の知名度アップを図り、本県への外国人観光客を増大させるため、国・他県とも連携を図りながら、観光情報収集・発信等を実施する。 | 外国人宿泊者数 (単位:万人泊) | 20 | 16 | 20 | 41,594 | 60,731 | 41,433 | ・現地プロモーション8回(中国、香港、台湾、シンガポール、タイ) ・旅行エージェント・メディア招聘・取材対応等(広域連携含む 東アジア、東南アジア、欧米等) 31回 ・多言語観光情報サイト運営(英語、中文繁体字、中文簡体字、韓国語、タイ語版) ・教育旅行17ツアー(台湾) | 4継続 | これまでの現地プロモーションや県内招聘事業、情報発信等により、外国人宿泊者数は順調に増加しているが、訪日客全体が伸び、東京オリンピック・パリンピックを控えたこの時期に更に事業を継続することで、効果的に旅行消費需要を取り込み、県経済の活性化に繋げられると考えられる。また外国人観光客増加に対応するため受入環境整備を推進する必要がある。 | 4継続 | 現地プロモーションや本県招聘等により、外国人宿泊者数は順調に増加している。今後は、東京オリンピック・パリンピック等を見据えた観光誘客や受入環境整備を実施していく必要があり、本県への外国人誘客に向けた取組は必要であることから、継続。 |
| ②農畜産物の需要拡大を図るため、輸出による販路を拡大します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国戦008 | 国際戦略推進 | 再掲 | 企画部 | 国際戦略課 | 国際戦略(H28~31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行って年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。 | 外国人宿泊数 (単位:万人) | 20 | 16 | 20 | 42,419 | 1,327 | 35,680 | 第2次群馬県国際戦略(H28年度~H31年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進した。国際戦略推進有識者懇談会を設置し、H29年度方針を策定した。 また、北関東三県で連携し、ベトナムでのアンテナショップ事業や、バイヤー招聘事業等を実施した。 | 4継続 | 第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。 | 4継続 | 県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。 |
| プ推005 | 農産物輸出促進 | | 農政部 | ぐんまブランド推進課 | 生産者等の輸出意欲を高めるため、各種情報の収集・提供やセミナーを開催するほか、商談会に出展する企業等を支援するとともに、海外輸出の環境調査や販売促進活動を実施する。 | 農畜産物等輸出額 (単位:億円) | 9.89 | 7.50 | 10.00 | 45,377 | 45,769 | 48,199 | 国際食品見本市「FoodJAPAN2016」への出展、シンガポールにおける青果物定着化促進や上州和牛、こんにゃくのPRと販路拡大を図るため、ミラノ国際博覧会出展フォロー事業を実施した。これら事業を実施した結果、H28年度輸出実績は約9.89億円となった。 | 4継続 | 輸出アクションプログラムに基づき、輸出促進の取組を行う。昨年度に引き続き、欧州で構築した人的ネットワークを活用し、上州和牛とこんにゃくの輸出による販路拡大及びブランド力強化を図る。また、輸出に取り組み事業者等への支援や、放射性物質による輸入規制解除後の対策を講じ、さらなる販路拡大に取り組む。 | 4継続 | 国際見本市への出展や商談会等は輸出促進に有効。本県農畜産物等の輸出額は年々増加しており、事業効果が認められる。更なる輸出促進、輸出品目の定着化に取り組むため、効果的、効率的な事業実施が必要。 |
| ③県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工振018 | 海外販路開拓支援 | 再掲 | 産業経済部 | 工業振興課 | 急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の中小企業(対象:機械系製造業)の海外販路開拓を総合的に支援する。・ベトナムとの経済交流促進・海外展示商談会への出展支援・海外ビジネス支援サイトによる情報提供・群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援・海外ビジネスに関するセミナー開催 | 商談成約件数 (単位:件) | 8 | 10 | 25 | 6,868 | 3,437 | 6,511 | ベトナムとの経済交流・知事トップセールスによるミッション派遣・ベトナム政府との「人材育成及び活用に関する覚書」締結・ベトナム経済訪問団ビジネス商談会 海外展示商談会への出展支援・FBC上海ものづくり商談会(中国・上海)・FBC/ハノイものづくり商談会(ベトナム・ハノイ) 海外ビジネス支援サイトによる情報提供 群馬のものづくり技術サイトによる情報発信、海外取引支援 | 4継続 | 全商談件数83件のうち試作・見積依頼などの有望案件4件のほか、後日訪問などの案件が42件あったが、成約件数は目標に届かなかった。企業ニーズや市場動向を踏まえるとともに、企業の活用しやすい制度設計も検討しながら、継続的に支援し、県内企業の海外販路開拓を促進する。県が入居支援する工業団地への進出については、十分な周知期間がとれず目標に届かなかった。今後は、関係機関との情報交換及び企業訪問などを通じ、県内ニーズの発掘を重点的に実施していく。 | 4継続 | 海外の仕事を受注するための販路開拓は、県内企業においてニーズが高まっていることから、支援を継続。今後は特に、H28.2月とH29.2月に締結したベトナム政府との覚書を活用し、人材育成を含めた戦略的な海外展開支援を進める必要がある。 |
| ④本県の優れた地場産品等の海外販路開拓を総合的に支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 個別事業名 | 区分 | 担当部署 | 担当所属 | 事業概要 | 成果(結果)を示す指標 | H28実績 | H28目標 | H31目標 | H28当初(千円) | H29当初(千円) | H28決算(千円) | H28事業結果 | 部局評価 | 財政課評価 | | |
|------------------|----|-------|-------|--|------------------|-------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|---|------|---|-----|--|
| 国戦008 国際戦略推進 | 再掲 | 企画部 | 国際戦略課 | 国際戦略(H28～31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行って年度別方針を策定して、国際戦略を推進する。 | 外国人宿泊数(単位:万人) | 20 | 16 | 20 | 42,419 | 1,327 | 35,680 | 第2次群馬県国際戦略(H28年度～H31年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進した。国際戦略推進有識者懇談会を設置し、H29年度方針を策定した。 また、北関東三県で連携し、ベトナムでのアンテナショップ事業や、バイヤー招聘事業等を実施した。 | 4継続 | 第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。 | 4継続 | 県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。 |
| 工振023 地場産業総合振興対策 | | 産業経済部 | 工業振興課 | 本県の優れた繊維製品や地場製品の取引拡大に向け、産地組合等や産地内企業による展示会開催・出展等の販路拡大等の取組を支援する他、地場産品を集めた展示会の開催や首都圏における商談型国際見本市の出展を支援する。 | 展示会等の開催・出展(単位:回) | 23 | 20 | 20 | 11,591 | 17,054 | 11,303 | ○地場産業総合振興対策事業補助 支援件数8件 補助金額7,849千円 ○ぐんま地場産業フェスタ2017 in TOKYO 期日: H29.1.19 会場: TOC有明 来場者438人 ○JFWジャパングリーション2017 日程: H28.11.29、30 会場: 東京国際フォーラム 来場者951人 | 4継続 | 本県地場産業事業者の販路拡大を支援することにより経営基盤の強化を図っていくため、引き続き商談会や見本市等への出展機会を提供するとともに、新たな販路拡大施策についても模索していきたい。 | 4継続 | 地場産業の販路拡大のための取組は必要であるため、継続。事業効果がより発揮されるよう、随時の見直しが必要。 |

施策3 次世代産業の創出・育成

【目的】次世代産業の創出・育成等により、強い産業構造を構築します。

(1)次世代産業振興戦略の推進

①「群馬県次世代産業振興戦略会議」の活動により、次世代産業を創出・育成を推進します。

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|--|-------|--------|--|----------------|----|----|----|-------|--------|-------|---|-----|--|-----|--|
| 次産001 次世代産業振興 | | 産業経済部 | 次世代産業課 | 今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境・新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。 | 研究開発支援件数(単位:件) | 62 | 53 | 65 | 1,920 | 14,206 | 2,752 | 次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各部会活動では、セミナーや先進地視察等を延べ34回実施し、3,706名が参加した。 | 4継続 | H23年度の発足以来、部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。 | 4継続 | 成長分野への参入を促すための取組である。成長分野への研究開発支援件数も順調に増加しており、継続。会議等の成果を今後の施策に活かしていくことが必要である。 |
|---------------|--|-------|--------|--|----------------|----|----|----|-------|--------|-------|---|-----|--|-----|--|

②環境関連技術等の研究開発強化や大手メーカーとの技術交流等により、県内企業の次世代自動車産業への参入を促進します。

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|----|-------|--------|--|----------------|----|----|----|-------|--------|-------|---|-----|--|-----|--|
| 次産001 次世代産業振興 | 再掲 | 産業経済部 | 次世代産業課 | 今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境・新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。 | 研究開発支援件数(単位:件) | 62 | 53 | 65 | 1,920 | 14,206 | 2,752 | 次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各部会活動では、セミナーや先進地視察等を延べ34回実施し、3,706名が参加した。 | 4継続 | H23年度の発足以来、部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。 | 4継続 | 成長分野への参入を促すための取組である。成長分野への研究開発支援件数も順調に増加しており、継続。会議等の成果を今後の施策に活かしていくことが必要である。 |
|---------------|----|-------|--------|--|----------------|----|----|----|-------|--------|-------|---|-----|--|-----|--|

③課題・ニーズに基づいた製品開発支援やロボット導入促進により、ロボット産業を育成します。

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|----|-------|--------|--|----------------|----|----|----|-------|--------|-------|---|-----|--|-----|--|
| 次産001 次世代産業振興 | 再掲 | 産業経済部 | 次世代産業課 | 今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境・新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。 | 研究開発支援件数(単位:件) | 62 | 53 | 65 | 1,920 | 14,206 | 2,752 | 次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各部会活動では、セミナーや先進地視察等を延べ34回実施し、3,706名が参加した。 | 4継続 | H23年度の発足以来、部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。 | 4継続 | 成長分野への参入を促すための取組である。成長分野への研究開発支援件数も順調に増加しており、継続。会議等の成果を今後の施策に活かしていくことが必要である。 |
|---------------|----|-------|--------|--|----------------|----|----|----|-------|--------|-------|---|-----|--|-----|--|

④「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」を推進し、ものづくり企業の医療・介護分野への参入を促進するとともに、「群馬県次世代ヘルスケア産業協議会」を通じ、多様なヘルスケアサービスを創出します。

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|----|-------|--------|---|-------------------------------|----|----|----|--------|-------|--------|---|-----|--|-----|---|
| 次産003 医療・ヘルスケア産業参入支援 | 再掲 | 産業経済部 | 次世代産業課 | 県内中小企業が「医療機器」、「介護・福祉機器」、「ヘルスケア関連製品」の開発・事業化に向けた取組を支援する。ボルトネックの解消に向けたヘルスケア機器等開発支援コンサルティング事業を行う。 | 3年以内の事業化が可能な研究開発件数(単位:件) | 2 | 2 | 2 | 11,290 | 6,600 | 11,134 | ・医療・ヘルスケア関連事業化支援補助:9,984千円 2件(採択事業計:10,000千円 2件)・コンサルティング支援回数:8件(支援企業数:5社) | 4継続 | 研究開発補助制度、コンサルティング支援とも県内中小企業による医療・ヘルスケア産業分野への新たな参入や事業の高度化につながっているため、さらなる本県への医療・ヘルスケア産業集積に向け、今後も取組を進めていきたい。 | 4継続 | 成長分野である医療ヘルスケア産業への県内中小企業の参入を促進する取組であり、継続。 |
| 次産004 群馬がん治療技術総合特区推進 | 再掲 | 産業経済部 | 次世代産業課 | 重粒子線治療施設を中核とした総合特別区域において、医工連携を推進し、がん医療及び関連分野に係る最先端の技術や製品の開発を促進する。 | 医療・ヘルスケア産業関連製品の研究開発支援件数(単位:件) | 25 | 20 | 23 | 1,260 | 1,200 | 1,179 | 総合特区のインセンティブ等を活用し、医療産業集積に向けた取組を進め、医療現場の課題・ニーズ調査や国補助金の獲得支援などにより、医工連携案件のマッチング、事業化を進めた。 | 4継続 | 国の「総合特区」指定(H25年9月)により、県内企業の医療産業分野への参入支援に取り組んでいる。H28年度は25件の医工連携案件のマッチングを行った。今後も更なる医工連携のマッチング、事業化を進め、医療産業の集積に向け取組を進めていく。 | 4継続 | 「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」の指定を受け、引き続き医療産業の集積に向けた医工連携等に取り組むことは必要であるため、継続。 |
| 次産006 ヘルスケア産業振興 | | 産業経済部 | 次世代産業課 | 地域における健康増進・予防サービス等の課題・ニーズを把握し、県内事業者が有するシーズとのマッチングにより事業者を支援する。ヘルスツーリズムの事業モデルを県内外へ展開する。 | ヘルスケアサービス事業化支援(単位:件) | 1 | 1 | 1 | 47,083 | 2,800 | 43,675 | ・ヘルスケアフォーラム開催 平成28年11月10・11日(ピント高峰) 来場者460名 ・産業技術センターへの分析機器導入 ・医療・ヘルスケア機器事業化実践塾 参加25社 | 4継続 | ヘルスツーリズム事業モデルなど、健康寿命延伸に向けた新たなサービスを提供する動きがでてきている。今後も新産業創出の視点から、これらの取組を県内で掘り起こすとともに事業化に向けて後押ししていく必要がある。 | 4継続 | 成長産業であるヘルスケア分野への県内企業の参入を促す取組である。ヘルスツーリズムといった新たな事業展開も行われており、今後も新たな取組への支援を行っていく必要があるため継続。 |

⑤環境・新エネルギー関連に関する研究開発支援や販路開拓支援等により、県内企業の環境・新エネルギー産業への参入を促進します。

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|----|-------|--------|--|----------------|----|----|----|-------|--------|-------|---|-----|--|-----|--|
| 次産001 次世代産業振興 | 再掲 | 産業経済部 | 次世代産業課 | 今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境・新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。 | 研究開発支援件数(単位:件) | 62 | 53 | 65 | 1,920 | 14,206 | 2,752 | 次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各部会活動では、セミナーや先進地視察等を延べ34回実施し、3,706名が参加した。 | 4継続 | H23年度の発足以来、部会活動の参加者も増加しており、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考える。今後も、企業ニーズを踏まえ、より効果的な事業を実施するとともに、部会間の連携や事業の連続性も考慮し、具体的な成果が出るよう取組を継続していく。 | 4継続 | 成長分野への参入を促すための取組である。成長分野への研究開発支援件数も順調に増加しており、継続。会議等の成果を今後の施策に活かしていくことが必要である。 |
|---------------|----|-------|--------|--|----------------|----|----|----|-------|--------|-------|---|-----|--|-----|--|

(2)成長が期待される産業の振興

①将来性と市場性が見込まれる航空・宇宙産業への県内企業の参入を促進するため、技術開発とビジネスマッチングを推進します。

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-------|-------|------------------------------------|---------------|-----|----|----|-------|--------|--------|---|-----|---|-----|---|
| 工振030 航空宇宙産業参入支援 | | 産業経済部 | 工業振興課 | 航空宇宙産業参入に必要な、国際認証取得支援や販路開拓支援などを行う。 | 参入支援企業数(単位:社) | 131 | 30 | 40 | 1,000 | 18,751 | 12,956 | ○航空宇宙産業参入支援コーディネーター:H28.10から3名配置、企業訪問50社 ○認証取得/参入支援セミナー:H28.11.29、群馬産業技術センター、参加企業71社 ○国際航空宇宙展への出展支援:H28.10.12～15、東京ビッグサイト、共同出展企業10社 | 4継続 | 航空宇宙産業への事業拡大や新規参入を支援することは、本県の産業競争力強化を図るために有効な取組であり、県内企業からも多くの要望が寄せられている。今後も、企業ニーズを踏まえ、継続に有効な支援策を講じていく必要がある。 | 4継続 | 県内企業の強みを活かして、航空宇宙産業への参入を支援することは、雇用拡大等の面からも有効であるため、継続。 |
|------------------|--|-------|-------|------------------------------------|---------------|-----|----|----|-------|--------|--------|---|-----|---|-----|---|

②成長が期待されている農業や介護等の分野において、次世代産業の技術を活かし、生産性向上を促進します。

| | 個別事業名 | 区分 | 担当部署 | 担当所属 | 事業概要 | 成果(結果)を示す指標 | H28実績 | H28目標 | H31目標 | H28当初(千円) | H29当初(千円) | H28決算(千円) | H28事業結果 | 部局評価 | 財政課評価 | | |
|--|-----------------------|----|-------|------------|---|--------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|--|------|---|-----|--|
| | 蚕園001 「野菜王国・ぐんま」総合対策 | | 農政部 | 蚕糸園芸課 | 野菜重点8品目等を中心に、認定農業者等の大規模経営体への誘導や意欲の高い担い手組織を育成し、「野菜王国・ぐんま」のさらなる強化を図る。 | 野菜作付面積(単位:ha) | 11月公表予定 | 19,280 | 19,400 | 147,000 | 147,000 | 140,832 | 認定農業者や農業者団体が取り組む施設整備や機械導入に対し支援を行った。この結果、栽培用ハウスは、7.6ヘクタール増加し、機械導入等による受益面積は、288ヘクタールとなった。新たに補助対象とした環境制御技術導入では、キュウリ、トマトにおいて10戸が取組を開始した。 | 4継続 | 本県の野菜産出額は、補助事業の活用や、関係機関とも連携した生産振興により、年々増加する傾向がある。また、重点プロジェクトとして取り組んでいる、キュウリ、ナスの生産振興についても、着実に成果が出てきている。今後とも、本県農業産出額の約4割を占める野菜振興は重要であるため、担い手や産地強化のための補助事業の必要性は高い。 | 4継続 | 重点品目であるキュウリ、夏秋ナスの出荷量が全国1位になるなど、着実に成果が現れている。引き続き、「野菜王国・ぐんま」推進計画に基づき、県として振興する品目について、重点的に施策を展開していかたい、継続。 |
| (3)産学官金連携の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①大学や試験研究機関、金融機関等と連携した研究開発や人材育成を進めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工振002 研究開発推進 | | 産業経済部 | 工業振興課 | 公設試が中心となって産学官連携体制で行う研究開発に対し、研究費を支援。 | 実用化・商品化(単位:件) | 1 | 1 | 3 | 2,601 | 2,601 | 1,991 | 県試験研究機関がコーディネートする産学官共同研究として、以下の3件を支援した。・ウェアラブルセンサーの開発・検査システムの開発に関する研究・卵殻を用いた油分含有排水中のエマルジョン化油除去技術に関する検討 | 4継続 | 新事業の創出、地域産業振興及び社会的課題の解決を図るため、県内公設試が事業コーディネーターとなり、大学などの研究機関、企業との共同研究を推進する。公設試間の連携、他県大学との連携を行い、広域での共同研究を推進する。 | 4継続 | 地域の課題を地域の力で解決しようとするもので、産学官の共同事業として定着が図られているため、継続。 |
| ②医療機関や他の産業分野等と連携し、ニーズに基づいた製品開発等を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次産003 医療・ヘルスケア産業参入支援 | 再掲 | 産業経済部 | 次世代産業課 | 県内中小企業が「医療機器」、「介護・福祉機器」、「ヘルスケア関連製品」の開発・事業化に向けた取組を支援する。 ポトルネックの解消に向けたヘルスケア機器等開発支援コンサルティング事業を行う。 | 3年以内の事業化が可能な研究開発件数(単位:件) | 2 | 2 | 2 | 11,290 | 6,600 | 11,134 | ・医療・ヘルスケア関連事業化支援補助:9,984千円2件(採択事業計:10,000千円2件)・コンサルティング支援回数:8件(支援企業数:5社) | 4継続 | 研究開発補助制度、コンサルティング支援とも県内中小企業による医療・ヘルスケア産業分野への新たな参入や事業の高度化につながっているため、さらなる本県への医療・ヘルスケア産業集積に向け、今後も取組を進めていきたい。 | 4継続 | 成長分野である医療ヘルスケア産業への県内中小企業の参入を促進する取組であり、継続。 |
| 施策4 コンベンションの推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】コンベンション開催による企業のビジネスチャンス拡大や交流人口の増加により、都市力を高め、県内の幅広い産業を活性化させ、若者・女性などの雇用の場を創出します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)MICEの推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①展示会、学術会議、コンサート(ライブ)をはじめとしたMICEを推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | C V 001 コンベンション施設整備推進 | 再掲 | 企画部 | コンベンション推進課 | H24年に公表した「競馬場跡地活用方針」、H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。 | コンベンション施設の整備 | 基本設計・実施設計 | 基本設計・実施設計 | 施設完成 | 1,862,576 | 1,779,122 | 1,736,691 | 基本設計を完了し、実施設計に着手するとともに、既存施設の解体を実施した。また、埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進めた。併せて群馬県全域を誘致対象とする「群馬県コンベンションビューロー」を設置し、コンベンション開催の気運を高めた。 | 4継続 | コンベンション施設の本体工事に向けた基本設計の完了、実施設計の着手、事業用地の整理等の取組を進めた。今後、H32年度の開所に向けて施設の整備を進めるとともに、経済界をはじめとする県民との意見交換などによる気運醸成や、民間からの外部人材も活用して、積極的なコンベンション誘致・開催支援に取り組む。 | 4継続 | H32年度の開所に向け、着実に取り組む必要があるため、継続。 |
| (2)コンベンション関連産業の振興 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①コンベンション開催に伴う新たなビジネスチャンス獲得のため、県内企業による関連産業への参入を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次産008 コンベンション関連産業振興 | | 産業経済部 | 次世代産業課 | 県内企業のコンベンション関連産業への積極的な参入を支援するため、関連産業の機運醸成、人的ネットワークの形成、「群馬ならではの」素材を提案できる環境づくりを支援する。 | コンベンション関連産業参入企業数(単位:社) | 46 | 25 | 100 | 1,453 | 18,000 | 3,178 | ・機運醸成に向けてセミナー(2回 参加122名)や先進地視察(11名)等実施 ・人的ネットワーク形成のため交流会(参加31名)を開催 ・「群馬ならではの」素材募集(応募17団体・48素材) ・ユークベニュー現地視察(参加10名) | 4継続 | 県内企業のビジネスチャンス獲得を支援するため、関連産業の機運醸成、人的ネットワークの形成を推進する必要がある。 | 4継続 | 県内企業のコンベンション関連産業への参入を支援する取組である。コンベンション関連参入企業数も順調に増加しており、継続。 |
| ②コンベンション参加者をもてなす「群馬ならではの」食、サービス、アフターコンベンション、会場等を提案できる環境づくりを推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次産008 コンベンション関連産業振興 | 再掲 | 産業経済部 | 次世代産業課 | 県内企業のコンベンション関連産業への積極的な参入を支援するため、関連産業の機運醸成、人的ネットワークの形成、「群馬ならではの」素材を提案できる環境づくりを支援する。 | コンベンション関連産業参入企業数(単位:社) | 46 | 25 | 100 | 1,453 | 18,000 | 3,178 | ・機運醸成に向けてセミナー(2回 参加122名)や先進地視察(11名)等実施 ・人的ネットワーク形成のため交流会(参加31名)を開催 ・「群馬ならではの」素材募集(応募17団体・48素材) ・ユークベニュー現地視察(参加10名) | 4継続 | 県内企業のビジネスチャンス獲得を支援するため、関連産業の機運醸成、人的ネットワークの形成を推進する必要がある。 | 4継続 | 県内企業のコンベンション関連産業への参入を支援する取組である。コンベンション関連参入企業数も順調に増加しており、継続。 |
| (3)コンベンション施設整備等 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①人・モノ・情報を呼び込む拠点となるコンベンション施設を整備します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | C V 001 コンベンション施設整備推進 | 再掲 | 企画部 | コンベンション推進課 | H24年に公表した「競馬場跡地活用方針」、H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。 | コンベンション施設の整備 | 基本設計・実施設計 | 基本設計・実施設計 | 施設完成 | 1,862,576 | 1,779,122 | 1,736,691 | 基本設計を完了し、実施設計に着手するとともに、既存施設の解体を実施した。また、埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進めた。併せて群馬県全域を誘致対象とする「群馬県コンベンションビューロー」を設置し、コンベンション開催の気運を高めた。 | 4継続 | コンベンション施設の本体工事に向けた基本設計の完了、実施設計の着手、事業用地の整理等の取組を進めた。今後、H32年度の開所に向けて施設の整備を進めるとともに、経済界をはじめとする県民との意見交換などによる気運醸成や、民間からの外部人材も活用して、積極的なコンベンション誘致・開催支援に取り組む。 | 4継続 | H32年度の開所に向け、着実に取り組む必要があるため、継続。 |
| ②ホテルなど、周辺利便施設の誘致に努めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施策5 企業誘致とバックアップ機能・本社機能等の誘致 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】本県の優れた立地条件を活かして県外優良企業を誘致し、産業の拠点化及び集約化を進めるとともに、本社機能や試験研究機能の移転を促進し、若者・女性などの雇用の場を創出します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)企業誘致 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①効果的な誘致活動により、外資系企業を含めた県外の優良企業を誘致します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 産政004 企業誘致推進 | | 産業経済部 | 産業政策課 | 知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。 定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。 | 企業立地セミナー参加企業数(単位:社) | 71 | 75 | 75 | 3,172 | 3,763 | 1,896 | 企業立地セミナー(東京)の開催 参加企業 71社(団体)、121名 県外企業立地件数 14件(工場立地動向調査) フォローアップ企業訪問件数(県庁、東京、大阪、名古屋) 442件 | 4継続 | 知事のプレゼンテーションを主体としたトップセールスが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。引き続き、県内雇用の創出に結び付け、県外優良企業や本社機能、研究開発機能の移転並びに機能拡充に結び付け、開催方法を検証しながら実施していく。 | 4継続 | 市町村等と連携した企業誘致の推進につながる取組であるため、継続。県外企業立地件数は全国上位であり、今後も好調な企業立地が継続するよう、これまでの成果等の検証を行い、より効果的な事業実施を目指す必要がある。 |
| | 産政002 企業誘致推進補助金 | | 産業経済部 | 産業政策課 | 県内に立地した企業に対し、不動産取得税相当額の補助金を交付する。 | 補助指定件数(単位:件) | 15 | 25 | 25 | 861,000 | 706,000 | 533,920 | 補助指定件数 15件 交付実績 23件 533,920千円 | 4継続 | 県内への企業立地を促す優遇制度として、全国トップクラスの企業立地に一定の効果を発揮している。引き続き、本制度を活用し、成長が見込まれる次世代産業、本社機能や研究開発機能を誘致し、若者や女性をはじめとする県内雇用の場を創出する。 | 4継続 | 初期投資の軽減を通じて企業の誘致を促進する事業であり、継続。県内の産業用地の状況、道路等の環境の状況や経済動向等を検証し、状況に応じた適切な見直しを行う必要がある。 |
| ②本社機能や試験研究機能等の移転を促進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 個別事業名 | 区分 | 主担当部署 | 主担当所属 | 事業概要 | 成果（結果）を示す指標 | H28実績 | H28目標 | H31目標 | H28当初 (千円) | H29当初 (千円) | H28決算 (千円) | H28 事業結果 | 部局評価 | 財政課評価 | | |
|--|----------------------------|----|-------|-------|--|-------------------------|-------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---|------|---|-----|--|
| | 産政004 企業誘致推進 | 再掲 | 産業経済部 | 産業政策課 | 知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。 | 企業立地セミナー参加企業数 (単位：社) | 71 | 75 | 75 | 3,172 | 3,763 | 1,896 | 企業立地セミナー（東京）の開催 参加企業 71社（団体）、121名 県外企業立地件数 14件（工場立地動向調査） フォローアップ企業訪問件数（県庁、東京、大阪、名古屋） 442件 | 4継続 | 知事のプレゼンテーションを主体としたトップセールスが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。引き続き、県内雇用の創出に結び付く県外優良企業や本社機能・研究開発機能の移転並びに機能拡充に結び付くよう、開催方法を検証しながら実施していく。 | 4継続 | 市町村等と連携した企業誘致の推進につながる取組であるため、継続。県外企業立地件数は全国上位であり、今後も好調な企業立地が継続するよう、これまでの成果等の検証を行い、より効果的な事業実施を目指す必要がある。 |
| | 産政002 企業誘致推進補助金 | 再掲 | 産業経済部 | 産業政策課 | 県内に立地した企業に対し、不動産取得税相当額の補助金を交付する。 | 補助指定件数 (単位：件) | 15 | 25 | 25 | 861,000 | 706,000 | 533,920 | 補助指定件数 15件 交付実績 23件 533,920千円 | 4継続 | 県内への企業立地を促す優遇制度として、全国トップクラスの企業立地に一定の効果を発揮している。引き続き、本制度を活用し、成長が見込まれる次世代産業、本社機能や研究開発機能を誘致し、若者や女性をはじめとする県内雇用の場を創出する。 | 4継続 | 初期投資の軽減を通じて企業の誘致を促進する事業であり、継続。県内の産業用地の状況、道路等の環境の状況や経済動向等を検証し、状況に応じた適切な見直しを行う必要がある。 |
| | 産政005 企業立地促進資金 | | 産業経済部 | 産業政策課 | 県内に立地する企業や本社機能を移転する企業に対し、土地取得資金及び設備資金並びに移転経費を融資する。 | 融資件数 (単位：社) | 1 | 10 | 10 | - | - | - | 融資実績 1件、930,000千円 | 4継続 | 本融資は、立地企業に対して長期かつ固定利率で資金を融資するもので、これまで設備投資の促進に一定の効果を発揮してきた。なお、平成28年度から融資利率を引き下げたことから、県内外企業への周知を図り、本融資の活用促進を図っていく。 | 4継続 | 県内企業の設備投資を促進することは必要であり、継続。県内の景気動向や企業を取り巻く状況を見極め、既存制度に検証を加えながら、融資枠の見直しを図っていく必要がある。 |
| ③立地企業の操業上の課題を的確に把握し、撤退防止と県内への拠点化・集約化を促進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 産政004 企業誘致推進 | 再掲 | 産業経済部 | 産業政策課 | 知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。 | 企業立地セミナー参加企業数 (単位：社) | 71 | 75 | 75 | 3,172 | 3,763 | 1,896 | 企業立地セミナー（東京）の開催 参加企業 71社（団体）、121名 県外企業立地件数 14件（工場立地動向調査） フォローアップ企業訪問件数（県庁、東京、大阪、名古屋） 442件 | 4継続 | 知事のプレゼンテーションを主体としたトップセールスが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。引き続き、県内雇用の創出に結び付く県外優良企業や本社機能・研究開発機能を移転並びに機能拡充に結び付くよう、開催方法を検証しながら実施していく。 | 4継続 | 市町村等と連携した企業誘致の推進につながる取組であるため、継続。県外企業立地件数は全国上位であり、今後も好調な企業立地が継続するよう、これまでの成果等の検証を行い、より効果的な事業実施を目指す必要がある。 |
| ④新規産業団地候補地を選定、事業化を推進し、企業ニーズに合った産業用地の確保に努めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 産政008 新規産業団地候補地事業化推進 | | 産業経済部 | 産業政策課 | 新規産業団地候補地を選定するとともに、その事業化を推進する。 | 分譲可能産業用地面積 (単位：ha) | 53.3 | 100 | 100 | - | - | - | 中長期的に企業立地の受皿となる産業団地在庫を継続して確保するため、次回都市計画定期見直しに向け、新規産業団地造成候補地の選定を行った。 | 4継続 | 好調な企業立地を受け、分譲可能な産業用地は減少しており、継続した産業用地の確保が急務になっている。引き続き、庁内関係課及び関係市町村と連携し、選定候補地の事業化促進を図り、企業立地に結び付く産業用地の確保に取り組んでいく。 | 4継続 | 企業誘致を行っていくために、産業用地の確保は必要であるため、継続。企業ニーズ等をよく確認しながら、選定候補地の事業化を図り、立地に結びつく産業用地の確保を行う必要がある。 |
| (2)バックアップ機能の誘致 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①市町村及び経済団体等と連携し、官民協働によるバックアップ機能の誘致活動を展開します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 地域012 バックアップ機能誘致促進 | | 企画部 | 地域政策課 | 企業等のバックアップ機能の本県への誘致に向け、県内市町村・経済団体等からなる誘致協議会を運営し、官民の協働による誘致活動を展開する。 | 企業等立地件数 (単位：社) | 56 | | | | | | バックアップ機能誘致については、政府関係機関の地方移転に係る情報収集やサテライトオフィス誘致に積極的な市町村に対する情報提供に取り組んだ。 | 4継続 | バックアップ機能誘致については、引き続き、政府関係機関の地方移転に係る情報収集やサテライトオフィス誘致に積極的な市町村に対する情報提供等を行っていく。 | 4継続 | 本県の立地等の優位性を継続的にアピールし、本社機能の誘致を含めた企業等立地件数を増やせるよう、継続。 |
| (3)産業団地の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①市町村と連携し、企業の投資動向を見据え、計画的に産業団地等を造成し、併せて工業用水の利用を促進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 団地001 産業団地の整備と工業用水道施設の設備整備 | | 企業局 | 団地課 | 企業誘致の受け皿づくりとして、産業団地の造成工事を実施するとともに、新規開発地点の調査を行う。工業用水道施設の設備整備を実施し、企業への安定した給水を行う。 | 産業団地の造成面積 (単位：ha) | 31 | - | 80(H28～H31合計) | 3,204,397 | 2,247,650 | 1,192,156 | 伊勢崎宮郷工業団地及び明和大輪西工業団地は、造成工事を実施した。桐生武井西工業団地及び板倉ニュータウン産業用地は、造成工事に着手した。工業用水道施設は、揚水ポンプ分解点検工事、電気棟無停電電源装置更新工事等を実施し、また、施設規模の見直しを行い、東毛工業用水道第二浄水場計画を廃止した。 | 4継続 | 産業団地の造成は、伊勢崎宮郷工業団地第二期（25.6ha）・明和大輪西工業団地（5.3ha）が完成となり、新規の分譲面積を確保できた。引き続き、県内経済の活力向上のため、地元市町村と連携しながら、企業誘致の受け皿となる新規産業団地の整備を計画的に推進する。また、企業の生産活動に欠かせない工業用水を安定供給するため、引き続き工業用水道設備の適切な維持管理及び機能の向上のために必要な更新・改良工事等を実施する。 | 4継続 | 産業団地及び工業用水道の整備は、企業誘致に必要な不可欠なものであり、継続。 |